主権者教育だより　Vol.111

【令和８年10月】

～総務省からのお知らせ～

○主権者教育のための学習教材のご紹介

総務省では令和６年度に、小学校などで行う模擬選挙に活用できるよう、参加型の動画教材「みんなで体験！！クラス選挙」を作成しました。

この教材は、右の４ステップに沿って、ある学級のクラス委員長を決める模擬選挙を体験することで、楽しみながら選挙について学ぶことができます。

選挙結果編では、クラス委員長に立候補した３人それぞれが当選した場合に、どのようなクラスになっていくのかを見ることができるため、選挙によって未来が変わるということも、体験できる内容となっています。

もし、模擬選挙で使用した際には、その使用感や今後の改善点などを教えていただけますと幸いです。



【総務省ホームページ】
主権者教育動画「みんなで体験！！クラス選挙」

～主権者教育アドバイザーの活動紹介～

主権者教育アドバイザー　松本　正生

（埼玉大学名誉教授・社会調査研究センター代表取締役社長）

去る７月16日（木）、武蔵野市において「選挙をめぐる意識と行動　―高校生-有権者調査結果から―」というタイトルで講演を行いました。当日は、武蔵野市及び近隣自治体の明推協の方々約40名が参加されました。

私は、18歳選挙権が実現した2016年７月の参院選時から、各回の国政選挙の直後に、さいたま市の市立高等学校４校（2019年まで）ないし３校（2021年以降）の全校生徒（１～３年生）を対象に意識調査を実施してきました。高校生調査において、３年生だけでなく１、２年生も対象とするのは、同一集団の学年進行による意識の推移をトレースするコーホート分析により、高校生の政治的社会化過程を確認するためです。

加えて、埼玉大学とさいたま市選挙管理委員会では、さいたま市の有権者を対象とする政治意識調査を毎年実施しています。講演では、両調査で継続的に採用している共通質問の結果をもとに、高校生と有権者の比較を行いました。



～啓発活動紹介～

○主権者教育を推進する群馬県大学コンソーシアムの活動（群馬県選挙管理委員会）

群馬県選挙管理委員会では、県内の大学・短期大学等全22校と連携し、「主権者教育を推進する群馬県大学コンソーシアム」を組織しています。本コンソーシアムは、学生の主権者意識向上や若年層の投票率向上などを目的に、令和３年度から活動しています。

令和８年度の学生チームには県内各大学等から32名の学生が参加し、主体的に主権者教育活動に取り組んでいます。

９月には県職員インタビューを実施し、各グループが関心のある県の施策をテーマに担当職員へ取材を行いました。仕事内容や施策の進め方、県民の意見がどのように行政へ反映されるのかについて質問し、県政への理解を深めました。

今後は、高校生を対象とした選挙出前授業や県議会議員へのインタビューを予定しています。

こうした活動を通じて、学生が「投票して終わりではなく、一票が社会を動かしている」という主権者としての意識を高め、政治や選挙を身近なものとして考えるきっかけとなることを目指しています。





～明るい選挙推進協会からのお知らせ～

○「情報誌Voters No.94」を発行しました。



今号の特集は「人口減少社会」です。令和７年国勢調査による人口増減率から、想定を超えるスピードで進行する少子化、またそれを招いている出生数の減少に歯止めがかかっていない一方で、老年人口（65歳以上）は増加の一途をたどっていることが示されました。本特集では人口減少社会を迎えるに際し、いまどのような事態が想定されていて、どのようなことが議論されているのか、そしてどのような対応策が考えられているのか、などを識者に執筆いただきました。

連載の「あなたはどっち？」は物価高対策をテーマに、給付と減税それぞれの「強みや弱み」を解説しています。また「主権者教育のすすめ」では、選挙出前授業での「選挙公報」を使用した実践例を、総務省の主権者教育アドバイザーにお書きいただきました。

ぜひご覧いただき、お時間がありましたら巻末のQRコードからご意見・ご感想をお寄せください。

【問合せ先】（公財）明るい選挙推進協会Tel：03-6380-9891

主権者教育だよりの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組みを広く情報発信しています。自分たちの取組みやイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限り、お応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月月末を予定しています。

【問合せ先】総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係　加藤・中村　　Tel：03-5253-5574　Mail：senkyo.kanri@soumu.go.jp